

地域銀行の収益力と将来

関西外国語大学 堀江康熙

福岡大学 有岡律子

地域経済は人口減少傾向から停滞状態が続いており、こうした営業地盤の劣化を背景に地域銀行の利益率は低下傾向を辿っている。もっとも、落込みを小幅に留めている地方圏所在の銀行もあり、大都市圏所在の銀行が必ずしも有利という訳ではない。本報告では、地域銀行の経営地盤が営業地盤と組織力から成るという考えの下に、近年の収益力の変化についてその特徴を捉え、それを踏まえて2030年時点の収益力を予測し、今後の合併問題への対応等を検討する。

まず、公的資金注入行を除く地域銀行を最近10年間の利益率変化幅を基準に、上・中・下位グループに分割し、その特徴を捉えていく。その際、人口等を説明変数とする計測式より算出した理論値と実績値との差を、組織力を表す有力な指標として扱い、上位グループはそうした力がプラスに作用していることを明らかにする。次いで、規模の経済性が作用し難い小規模な地域銀行と、規模が似通った近隣の信用金庫とを比較し、地域銀行としての特性をみていく。

こうした結果を参考としつつ、人口変化を主要な変数とする関数を基に2030年度の収益力を予測する。その際、予測は専ら人口見通しを基にし、組織力については現状維持を仮定している。全体として利益水準はかなり低下すること、とくに地方都市型では落込みが大きく全体としてかなりのマイナスとなる一方、中核都市型・大都市型は相対的に落込みが小さいことを示す。そして各タイプとも、近年に合併や経営統合を経験した銀行は利益水準の落込みが相対的に軽微であること、また中核都市型・大都市型では単独存続行のなかにも落込みの小さい銀行が多く、その限りでとくに中核都市型の銀行は今後も単独存続も可能である先が多いことを示唆する。もっとも地域銀行は、全体として収益力の落込みが大きいだけに、大胆な店舗減らし等によるコスト削減を打ち出しても、利益水準の維持が容易ではなく、とくに地方都市型は全体としてマイナス状態が避けられないことを明らかにする。

こうした状況下、現状取り沙汰されている4つの合併についても取り挙げる。とくに九州のケースについては、合併に伴う県内シェア上昇によるホールドアップ問題発生懸念が議論されているが、この問題は同様に人口の予想減少幅が大きく経営環境の劣化が見込まれる他の11道県についても生ずる可能性が大きいことを示す。そしてこうした環境下では、店舗配置の大幅な見直しや、合併等によるコスト削減の徹底が必須となることを指摘する。